

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

極東貿易

8093 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 10 月 14 日 (火)

執筆：客員アナリスト

清水啓司

FISCO Ltd. Analyst Keiji Shimizu



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期は大幅な増収増益で、営業利益は前期比 80% 超の増益	01
2. インオーガニック成長（M&A）とオーガニック成長の両輪で成果を生み出す	02
3. 資本コストを重視した経営と積極的な株主還元策の継続実施	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 事業概要	05
3. 特長と強み	06
■ 業績動向	06
1. 2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要	06
2. 2025 年 3 月期のセグメント別業績	08
3. 財務状況	09
■ 今後の見通し	11
1. 2026 年 3 月期の業績見通し	11
2. 事業セグメント別見通し	11
■ 中期経営計画と成長戦略	13
1. 中期経営計画「KBK プラスワン 2025」の概要	13
2. 中期経営計画（数値目標）の見直し	13
3. 中期経営計画 4 期目の実行成果	14
■ 資本政策と株主還元策	17
1. 株主価値に資する資本政策の実行	17
2. 株主還元策	18

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

要約

日系企業などのグローバルなモノづくりを支援する エンジニアリング商社

極東貿易 <8093> は、グループ企業の力を結集して、技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した技術サポートができるエンジニアリング商社である。取扱商材は産業設備関連（プラント向け機械設備、資源掘削装置、地震・振動機器、航空機用機材、防衛関連機器など）、産業素材関連（樹脂・塗料、炭素繊維・関連素材、食肉加工品用副資材など）、そして、機械部品関連（精密ファスナー（ねじ類）、金属締結部品、特殊スプリング、船舶補修部品）と多岐にわたる。ワールドワイドで事業を展開しており、欧米・中国・台湾・東南アジア、さらにインド・メキシコなどの新興国に拠点を設け、日系企業などのグローバルなモノづくりを支援している。

1. 2025 年 3 月期は大幅な増収増益で、営業利益は前期比 80% 超の増益

2025 年 3 月期の連結業績では、売上高は 3 事業セグメントとも増収（特に、鉄鋼・化学プラント設備事業、地震・振動機器事業、自動車部品用樹脂が好調）となり、前期比 21.4% 増の 52,982 百万円となった。営業利益は同 83.3% 増の 2,038 百万円、経常利益は同 69.8% 増の 2,525 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は負ののれん発生益※ 2,137 百万円などにより同 221.5% 増の 3,717 百万円となった。

※ 負ののれん発生益：M&A において、買収価格が被買収企業の時価純資産額を下回った場合に発生する利益。

業績好調で営業利益が 20 億円を突破した要因として、基幹事業の受注回復、新規商材の受注拡大、2 案件の M&A の業績寄与が挙げられる。特に、同社の基幹事業である鉄鋼・化学プラント向け設備の受注が回復したことが大きい。同社の得意先である国内大手鉄鋼・化学メーカーが設備更新のための投資を増やしており、この状況はしばらく続くものと思われる。

2. インオーガニック成長（M&A）とオーガニック成長の両輪で成果を生み出す

同社は 2008 年の経営危機を M&A によって克服し、その後も 9 件の M&A を通じて成長戦略を実現してきた。加えて、中期経営計画で設定した成長投資枠 50 億円に基づき、2024 年 10 月と 11 月に 2 件の M&A を成立させている。第 1 は汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチックを扱う専門商社の（株）三幸商会であり、これまで強化を目指してきた産業素材関連部門に大きな柱が生まれ、グローバル展開の基盤がさらに強固なものとなった。第 2 は船舶補修部品の専門商社である（株）ウエルストンで、機械部品部門の中核子会社であるエトー（株）が子会社化した。エトーとウエルストンは業界や取引先は異なるものの、共通の金属切削部品を取り扱い、商流にも高い類似性があることから、中長期的に大きな事業シナジーが期待できる。

一方、オーガニック成長（新規事業）分野も好調に推移している。中期経営計画では、5 つの成長分野への取り組みと事業投資を強化してきた。中でも「洋上風力発電関連事業」の展開は順調であり、事業の中核となる「洋上風車などの建設のための特殊大型治具」については、活発な引き合いや問い合わせが寄せられており、本格的な受注活動を開始している（一部は既に製作を開始）。特殊大型治具に加え、洋上風力分野における製品ラインナップを拡充しており、調査からメンテナンスに至るまで幅広い製品（鳥類調査レーダーシステム、海上特殊トラップシステム、メンテナンス用海中監視 / 作業用水中ロボット、風況調査 / 洋上風況観測用ブイ）を提供しており、これらに対する引き合いも増加している。また、洋上風力発電関連事業以外においても、地震・振動機器や資源開発機器などの受注活動が順調に推移している。

3. 資本コストを重視した経営と積極的な株主還元策の継続実施

同社ではコロナ禍の影響から脱し、売上高・利益は順調に回復しており、収益基盤が盤石になりつつある。中期経営計画では、資本コストや株価を意識したグループ経営を推進している。株主還元と企業価値向上を重視し、2022 年 3 月期から、自己資本を積み増さず配当性向 100% の方針を実施した。しかし、その後社内外の状況変化を考慮し、2025 年 3 月期にこの方針の見直しが行われた。2025 年 3 月期以降は M&A などの成長投資を優先しつつも高水準の還元を維持する新たな方針のもと、年間配当金を 70.0 円と設定している。また、2026 年 3 月期からは配当性向 50% を目安に、原則として減配せず、配当の維持または増配を行う「累進配当制度」を導入し、持続的成長を背景に、積極的な株主還元策を継続していく。

Key Points

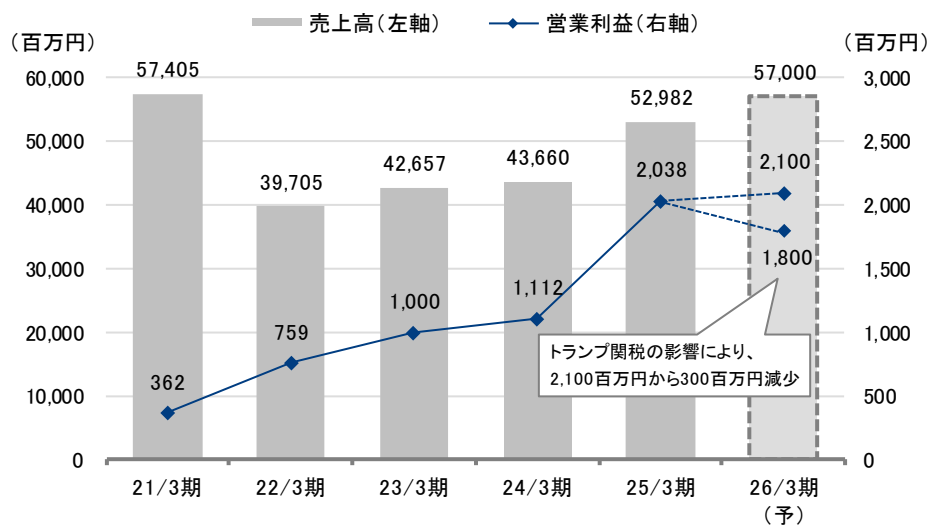
- ・ 2025 年 3 月期は大幅な増収増益で、営業利益は前期比 80% 超増加の 20 億円を突破
- ・ M&A2 件（汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業と船舶補修部品事業）が成長と発展の起爆剤になりつつある
- ・ オーガニック成長（新規事業）分野も好調に推移。なかでも洋上風力発電関連事業では、特殊大型治具の活発な受注に加えて、周辺製品のラインナップを拡充
- ・ 資本コストを重視した経営と積極的な株主還元策の継続実施

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

要約

連結業績推移



注：22/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

技術商社として顧客のベストパートナーを目指す

1. 会社概要

同社は 2025 年 11 月に設立 78 周年を迎える。第 2 次世界大戦の終戦後、財閥解体に伴い三井物産 <8031> は解散となったが、機械部門（営業課及び貿易課）が主体となり独立して同社が設立された。その後、海外の最先端の建設・鉱山機械や製造装置などを国内の基幹産業（建設、製鉄、化学プラント、電力、繊維、エレクトロニクス）へ輸入販売して日本の経済復興に貢献し、高度経済成長とともに成長してきた。同社は、国内の大手企業から厚い信頼とロイヤリティを得ながら、基幹産業界の中で一定の地位を確保してきた。

沿革

年月	主な沿革
1947年11月	極東貿易（株）（資本金 500 万円、東京都千代田区丸の内）の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始
1948年 1月	札幌支店を設置。この後、国内主要都市に支店を設ける
1956年 4月	アメリカに海外現地法人を設立（現 2 拠点）
1958年10月	ドイツに海外現地法人を設立
1965年10月	本店を東京都千代田区大手町に移転
1970年 9月	「日本システム工業（株）」を設立（地震・振動機器、電子機器、各種装置の設計・販売・保守）
1987年 3月	東京証券取引所市場（以下、東証）第二部へ株式上場
1997年 5月	中国に海外現地法人を設立（現 3 拠点）
2000年 3月	東証第一部銘柄に指定
2008年 4月	インドに海外現地法人を設立（現 3 拠点）
2009年 4月	「KBK スチールプロダクツ（株）」を設立（高機能ステンレススチールベルト等の製造・販売）
2011年 1月	（株）ゼットアールシー・ジャパンの全株式を取得（重防食塗料（常温亜鉛めっき）等の輸入販売）
2011年11月	サンコースプリング（株）の全株式を取得（定荷重ばね、特殊スプリング等の製造・販売）
2012年11月	ファーレ（株）の全株式を取得（移動給電装置の輸入販売）
2013年 4月	「オートマックス（株）」の全株式を取得（自動車等性能評価試験装置の製造・販売）
2015年 4月	メキシコに海外現地法人を設立
2015年 5月	エトー（株）の株式を取得し子会社化（2015 年 9 月に全株式取得）（精密ファスナー（ねじ類）等の販売・輸出入）
2018年 4月	プラント・メンテナンス（株）の全株式を取得（海外プラント向け部品販売、輸出入等）
2022年 1月	「（株）TWD Japan」を設立（洋上風力関連大型治具等の設計・製作）
2022年 4月	東証の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2024年10月	（株）三幸商会の全株式を取得（汎用プラスチック・エンジニアプラスチックの販売、輸出）
2024年11月	子会社エトーにて（株）ウエルストンの全株式を取得（船舶補修部品等の販売・輸出） TWD Japan の株式を追加取得し、完全子会社化
2025年 4月	完全子会社のファーレを吸収合併

出所：同社資料よりフィスコ作成

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

会社概要

同社は、エンジニアリング商社として、1) 経営理念:「ニーズとシーズの橋になる」、2) 社是:「人と技術と信頼と」を掲げ、「顧客からどんな高度な要求をされても、それに応えられる商社でありたい。そのためには、単にモノを提供するだけでなく、技術サポートを行い、ベストな商品を企業に提供する」ことを重視している。

技術商社として顧客のベストパートナーを目指す



出所：ホームページより掲載

2. 事業概要

大手商社に比べると企業体力で劣る中堅商社は、得意分野に絞り込み専門商社として事業展開するケースが一般的である。同社は設立 77 年余の歴史のなかで、基幹産業からインフラ、炭素繊維やメタンハイドレートなどの先端分野まで幅広い業種を対象としてきた。

事業ポートフォリオの観点から見ても、同社の事業構造は景気に左右されにくい収益構造である。高い成長性は見込めないが安定受注・収益に寄与する重電、鉄鋼、化学プラント向け基幹産業事業や、特定車種に採用が決まれば 3 ～ 5 年間安定的に受注できる自動車関連事業（樹脂・塗料など）などを事業展開しており、個々の事業での需給変動や価格変動などの各種ビジネスリスクを吸収して事業の好不調を補い合える、安定的かつバランスの取れた事業運営となっている。またエネルギー市場関連ビジネスに関しては、昨今の ESG 動向を踏まえて火力発電所向け計装システム事業から撤退し、今後は成長分野である洋上風力発電関連事業へシフトしている。

地域的には、世界各国に現地法人などを 11 拠点配置している。また、エトーの現地法人 11 拠点、三幸商会の現地法人 5 拠点を合わせると 27 拠点のグローバルネットワークとなり、世界各地に散らばるサプライヤー及びカスタマーに適時的確に質の高いビジネス情報を提供できるようになった。

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

会社概要

3. 特長と強み

(1) 理系出身の営業職・技術営業職は 6 割以上

通常、商社の営業現場は文系出身者が多いとされているが、同社では営業マンの 6 割以上を大学の理系出身者が占める。顧客へ納入した装置が原因不明の停止や故障になる度に海外メーカーに問い合わせるのでは時間がかかることから、導入・据付、運用・保守までエンジニアリング全般を同社営業マンが仕入れ先の海外メーカーに頼らず、顧客に対して自主的に技術サポートできるように、理系出身者の採用を重視してきた。同社では資源開発機器事業を展開しており、大学で地質工学や自然エネルギー資源の研究をしてきた学生を積極的に採用している。同事業の担当者は海外の採掘メーカーの技術者とともに海洋資源探査船に約 3 ヶ月間乗り込み、採掘装置の動作試験や立会試験まで関わっている。

(2) 顧客は大手企業が中心

同社はこれまで日本の基幹産業に深く関わってきたため、大手企業との取引が多い。同社設立以来、取引先が継続している企業もあり、信頼関係とロイヤリティを得ている。欧米などの海外市場では自動車部品メーカーとも取引がある。これは同業技術商社と比較しても優良な顧客構造になっている。その根拠として、中堅商社の課題である「貸し倒れ」が、同社ではほとんど発生していないことが挙げられる。また、国内主力製鉄所には出張所（室蘭、木更津、東海、姫路、倉敷、大分）を配置して、細やかな営業サービスで差別化を図ってきた。製鋼の特定プロセス分野の装置を含めたプロセスソリューションの役割を同社が担っている。

(3) 誠実さと粘り強さで取引先から高い評価

大手企業から厚い信頼を得ている背景には、誠実さと真面目さが挙げられる。顧客との交渉シーンでも顧客から「この価格でお宅は商売になるの」と言われることもあるようだ。また、新商材・新規事業において困難があっても粘り強さを発揮する点も特長だ。

業績動向

2025 年 3 月期の営業利益は 20 億円を超え、好業績を継続

1. 2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

(1) 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績では、売上高は 3 事業セグメントとも増収（特に、鉄鋼・化学プラント向け設備事業、地震・振動機器事業、自動車部品用樹脂が好調）であり、前期比 21.4% 増の 52,982 百万円となった。営業利益は同 83.3% 増の 2,038 百万円、経常利益は同 69.8% 増の 2,525 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は負ののれん発生益 2,137 百万円などにより同 221.5% 増の 3,717 百万円となった。

業績動向

原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の不安定化といった地政学リスクの高まり、米国関税政策の影響など不透明な事業環境が続くなか、同社は、コロナ禍による業績ショック（2021 年 3 月期営業利益 362 百万円、前期比 58.7% 減）を克服し、営業利益は 2 期連続で 10 億円を超過した。さらに、2025 年 3 月期には 20 億円を突破した。好業績が継続している要因としては、基幹事業の受注回復、新規商材の受注拡大、M&A 案件の業績寄与が挙げられる。長らく低迷していた基幹事業である産業設備関連部門が回復期に移行し、国内プラント向け、海外プラント向け機器・設備とも好調に推移した。特に、国内大手鉄鋼・化学メーカーの設備更新の増加がプラスに作用し、国内プラント向け受注は 4 期連続の増加を達成している。また、地震・振動機器、掘削等の資源開発機器、風力発電所建設時の環境影響調査などに用いられる鳥類調査レーダーシステムなどの新規商材の受注が拡大したことも寄与した。さらに、2024 年 10 月から 11 月にかけて子会社化した三幸商会とウエルストンが、いち早く 2025 年 3 月期下期の連結業績に寄与した。

(2) 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2026 年 3 月期第 1 四半期は、グループ入りした三幸商会及びウエルストンの業績が大きく寄与したことに加え、海外向けプラント機器事業や資源・計測機関連事業などが好調に推移した。これらの結果、2026 年 3 月期第 1 四半期の売上高は 16,041 百万円(前年同期比 53.0% 増)、営業利益は 734 百万円(前年同期比 243.0% 増)となり、大幅な業績回復を達成した。さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期に特別損失として計上した減損損失が当期には発生しなかったことなどから、大幅な増益となった。

産業設備関連部門では、産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電機器の受注が前期から引き続き好調を維持し、掘削関連機器や航空宇宙・防衛関連機器の受注も順調に推移した。セグメント利益については、2023 年 3 月期に一時的な損失を計上したものの、前期には黒字転換し、2025 年 3 月期は利益が増大した。産業素材関連部門では、2024 年下期に連結対象となった汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業（三幸商会）の業績が大きく寄与した。加えて、機能素材関連事業では北米向け自動車部品用樹脂などが好調に推移し、さらに生活・環境関連事業においても、航空機向け接着剤が旺盛な需要を背景に堅調に推移した。機械部品関連部門では、精密ファスナー関連事業が引き続き堅調であったほか、2024 年 11 月にグループ入りした船舶補修部品事業（ウエルストン）の業績も寄与した。また、特殊スプリング関連事業についても、コンストン（定荷重ばね）などの業績が改善している。

2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期第 1 四半期の連結業績

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期			26/3 期 1Q	
	実績	修正予想	実績	前期比	計画比	実績	前年同期比
売上高	43,660	51,500	52,982	21.4%	102.9%	16,041	53.0%
売上総利益	9,115	-	10,931	19.9%	-	3,053	32.9%
営業利益	1,112	1,700	2,038	83.3%	119.9%	734	243.0%
経常利益	1,487	2,000	2,525	69.8%	126.3%	822	109.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,156	3,500	3,717	221.5%	106.2%	634	387.7%

注：修正予想は、2025 年 2 月 13 日発表値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 2025 年 3 月期のセグメント別業績

(1) 産業設備関連部門

2025 年 3 月期の売上高は前期比 19.6% 増の 14,744 百万円、セグメント利益は同 389.6% 増の 1,038 百万円となり、期初予想を大幅に上回った。この好調な業績は、前年からの緩やかな回復傾向が加速し、ほぼすべての商材及び主要顧客からの受注が増加に転じたことによるものである。産業インフラ関連事業においては、国内基幹産業（鉄鋼・化学）の設備投資需要回復を受け、鉄鋼・化学プラント向け設備の受注が拡大した。また、海外プラント向け機器事業も引き続き好調を維持した。さらに、地震・振動機器の受注が好調だったほか、資源・計測機器関連事業においても、航空宇宙・防衛関連機器や海洋資源開発機器の受注が堅調だった。

(2) 産業素材関連部門

2025 年 3 月期の売上高は前期比 47.8% 増の 19,444 百万円、セグメント利益は同 27.3% 減の 141 百万円となり、増収減益の結果となった。売上高の急増は、連結子会社となった三幸商会の影響が大きく、2025 年 3 月下期以降のグループイン効果が主因である。一方、セグメント利益の減少は M&A 関連経費（213 百万円）が影響しており、これを除けば実質的には増益であった。機能素材関連事業では、堅調な米国経済を背景に、北米向け自動車部品用樹脂が好調に推移した。しかし、生活・環境関連事業では、為替の影響を受け、食品用副資材などの輸入商材が低調であった。同社は、産業素材関連部門を今後も積極的かつ機動的な成長投資を行う事業セグメントと位置付け、収益力の強化を目指す方針である。

(3) 機械部品関連部門

2025 年 3 月期の売上高は前期比 3.4% 増の 18,792 百万円、セグメント利益は同 21.7% 増の 858 百万円の増収増益となった。精密ファスナー関連事業においては、主に産業機械及び建設機械向けの需要が若干減速したものの、全体ではほぼ前期並みの水準を維持した。また、特殊スプリング関連事業では、人員削減などの構造改革が奏功し、黒字転換した。さらに、連結子会社となったウエルストンの業績も寄与した。今後もウエルストンの子会社化したエトーを中心に、機械部品関連部門を積極的かつ機動的な成長投資を行う事業セグメントと位置付け、収益力向上を図る方針である。

2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期第 1 四半期のセグメント別業績

(単位：百万円)

		24/3 期	25/3 期			26/3 期 1Q	
		実績	実績	増減額	増減率	実績	前年同期比 増減率
産業設備関連部門	売上高	12,323	14,744	2,421	19.7%	4,240	53.7%
	セグメント利益	212	1,038	826	389.6%	288	-
産業素材関連部門	売上高	13,157	19,444	6,287	47.8%	6,944	106.9%
	セグメント利益	194	141	-53	-27.3%	215	347.9%
機械部品関連部門	売上高	18,180	18,792	612	3.4%	4,856	11.1%
	セグメント利益	705	858	153	21.7%	223	25.3%
全社	売上高	43,660	52,982	9,322	21.4%	16,041	53.0%
	セグメント利益	1,111	2,039	928	83.5%	727	241.3%

注：全社セグメント利益には調整額を含まない

出所：決算短信よりフィスコ作成

運転資本の効率化が進み、財務の健全性・安定性が一段向上

3. 財務状況

(1) 2025 年 3 月期末の財務状況

a) バランスシートの概況

2025 年 3 月期末の資産合計は、前期末 8,363 百万円増の 58,010 百万円となった。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が 4,866 百万円増加、商品及び製品が 2,108 百万円増加したことなどによる。負債合計は、同 4,697 百万円増の 28,653 百万円となった。その主な要因は、支払手形及び買掛金が 2,447 百万円増加、短期借入金が 2,869 百万円増加したことなどによる。純資産合計は、同 3,666 百万円増の 29,356 百万円となった。これは主として、利益剰余金が 2,039 百万円増加、為替換算調整勘定が 1,078 百万円増加したことなどによる。

b) キャッシュ・フローの概況

2025 年 3 月期末の現金及び現金同等物は 8,439 百万円（前期末比 1,374 百万円増）となった。営業活動によるキャッシュ・フローでは 798 百万円の支出（前期比 212 百万円の支出減）となった。その主な要因は、売上債権の増加額や仕入債務の増加額が減少したことなどによる。投資活動によるキャッシュ・フローは 245 百万円の収入（同 108 百万円減）となった。その主な要因は、子会社株式の取得による支出があったものの、定期預金の払い戻しや投資有価証券の売却による収入があったことなどによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,120 百万円の収入（同 1,618 百万円増）となった。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによる。

(2) 2026 年 3 月期第 1 四半期末の財務状況

2026 年 3 月期第 1 四半期末における資産合計は、前期末比 2,503 百万円減少し、55,506 百万円となった。その主な要因は、受取手形・売掛金及び契約資産が 3,501 百万円減少したことなどによる。負債合計は、同 1,910 百万円減少し、26,743 百万円となった。その主な要因は、支払手形及び買掛金が 2,021 百万円減少したことなどによる。純資産合計は、同 594 百万円減少し、28,762 百万円となった。その主な要因は、為替換算調整勘定が 725 百万円減少したことなどによる。同社は総資産が小規模で借入金依存が少なく、受取手形や売掛金の減少で運転資金が縮小する一方で、買掛金の減少により負債も縮小した。自己資本比率は約 51.8% と高水準で、健全かつ安全な財務状態を維持している。

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	前期末比	26/3 期 1Q 末	前期末比
流動資産	33,624	37,334	43,688	6,354	40,975	-2,713
現金及び預金	9,592	8,640	8,834	194	10,266	1,432
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	16,025	20,891	4,866	17,390	-3,501
たな卸資産	4,800	5,067	7,475	2,408	6,702	-773
固定資産	10,897	12,311	14,321	2,010	14,531	210
有形固定資産	2,259	2,217	2,501	284	2,494	-7
無形固定資産	241	286	442	156	423	-19
投資その他の資産	8,396	9,808	11,377	1,569	11,613	236
資産合計	44,522	49,646	58,010	8,363	55,506	-2,503
流動負債	18,315	21,204	24,801	3,597	22,831	-1,970
支払手形及び買掛金	8,924	10,193	12,641	2,447	10,619	-2,021
短期借入金	3,025	3,707	6,577	2,869	6,814	237
固定負債	2,653	2,752	3,852	1,100	3,912	60
長期借入金	424	400	731	331	660	-71
負債合計	20,969	23,956	28,653	4,697	26,743	-1,910
株主資本	21,331	21,500	23,914	2,414	23,863	-51
資本金	5,496	5,496	5,496	-	5,496	-
資本剰余金	7,946	7,951	7,935	-16	7,940	5
利益剰余金	8,569	8,721	10,760	2,039	10,967	207
自己株式	-680	-669	-277	392	-541	-264
その他の包括利益累計額	2,214	4,184	5,441	1,257	4,898	-543
純資産合計	23,553	25,690	29,356	3,666	28,762	-594
負債純資産合計	44,522	49,646	58,010	8,363	55,506	-2,503
自己資本比率	52.9%	51.7%	50.6%	-1.1pp	51.8%	1.2pp
自己資本当期利益率 (ROE)	4.4%	4.7%	13.5%	8.8pp	-	-
流動比率	183.6%	176.1%	176.2%	0.1pp	179.5%	3.3pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期	25/3 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	-1,010	-798	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	-37	353	245	-108
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,673	-498	1,120	1,618
現金及び現金同等物の期末残高	7,810	7,065	8,439	1,374

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026 年 3 月期も、 3 事業セグメントの“高業績そろい踏み”が継続する見通し

1. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高は前期比 7.6% 増の 57,000 百万円、営業利益は同 11.7% 減の 1,800 百万円、経常利益は同 16.8% 減の 2,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 57.0% 減の 1,600 百万円を見込んでいる。米国関税政策が主な事業リスクとして織り込まれており、同社の一部商材（自動車部品用樹脂・塗料など）は米国への直接輸出だけでなく、米中貿易を経由した間接的な影響も見込まれる。同事業は自動車業界サプライチェーン下の部品メーカーとの取り引きであるため、受注への影響を精緻に見積もることは困難であるが、現時点では営業利益へのマイナス影響額は約 300 百万円程度と見込んでいる。3 事業セグメントとも“高業績そろい踏み”となった前期に引き続き、2024 年下期にグループ入りした三幸商会とウエルストンの業績が 2026 年 3 月期通期に本格的に寄与することから、業績は今後も順調に推移すると見込まれる。

2026 年 3 月期業績見通し

(単位：百万円)

	25/3 期	26/3 期		
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	52,982	57,000	4,018	7.6%
営業利益	2,038	1,800	-238	-11.7%
経常利益	2,525	2,100	-425	-16.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,717	1,600	-2,117	-57.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通し

(1) 産業設備関連部門

売上高は前期比 5.0% 減の 14,000 百万円、セグメント利益は同 34.5% 減の 680 百万円と見込む。これは、前期に想定を上回る好業績を達成したことによる一時的な反動が来ると予想しているためである。産業インフラ関連事業では、国内基幹産業（鉄鋼・化学）向け機器・設備事業は安定した受注が予想され、海外プラント向け機器事業も堅調に推移する見通しである。また、地震・振動機器事業も引き続き売上伸長が見込まれ、資源・計測関連事業では、洋上風力発電向け鳥類調査レーダーシステムや自動車向け計測・検査装置の新規受注が見込まれる。同社の祖業である基幹産業（鉄鋼・化学）向け機器・設備事業が再生・復活を遂げ、また、成長分野である洋上風力発電や海洋資源掘削、防災対策といった領域での有望な新規商材（海中監視 / 作業用水中ロボット、風況調査 / 洋上風況観測用ブイ、海洋資源開発機器など）を数多く保有しており、事業再成長の可能性を秘めている。

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

今後の見通し

(2) 産業素材関連部門

売上高は前期比 38.9% 増の 27,000 百万円、セグメント利益は同 290.1% 増の 550 百万円となり、収益は 4 倍増になる見込みだ。この大幅な利益増は、三幸商会のグループイン効果が 2026 年 3 月期より本格的に現れ、また、前期に計上された M&A 関連費用がなくなることによるものである。機能素材関連事業においては、主力の自動車部品向け樹脂・塗料が米国市場を中心に底堅く推移する見通しである。成長分野の炭素繊維副資材は、航空機業界の復調を背景に堅調に推移すると見ている。炭素繊維の海外市場（特に北米・中国）は日本市場の数十倍の規模であり、現在主力の航空機市場から新市場（EV、風車ブレード、液体水素貯蔵用タンクなど）へと拡大しており、高い成長が期待される。同社では、国内及び欧米市場をターゲットに事業を積極的に展開し、2026 年 3 月期以降の売上貢献を見込んでいる。また、生活・環境関連事業においては、食品向け資材などの需要回復により、業績が改善する見込みである。

(3) 機械部品関連部門

売上高は前期比 6.4% 増の 20,000 百万円、セグメント利益は同 1.4% 増の 870 百万円となり、増収増益の見込みである。精密ファスナー関連事業においては、産業機械向けは中国の景気低迷による影響が懸念されるものの、車両向けは米国及び東南アジア向けを中心に堅調に推移すると見ている。今後はインドの拠点を活用した市場開拓を強化する方針である。また、連結子会社化したウエルストンの船舶補修部品事業が通期で業績に寄与する。特殊スプリング関連事業では、構造改革後の施策として、コンストン（定荷重ばね）の拡販が期待される。

2026 年 3 月期事業セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

		25/3 期 実績	26/3 期		
			予想	増減額	増減率
産業設備関連部門	売上高	14,744	14,000	-744	-5.0%
	セグメント利益	1,038	680	-358	-34.5%
産業素材関連部門	売上高	19,444	27,000	7,556	38.9%
	セグメント利益	141	550	409	290.1%
機械部品関連部門	売上高	18,792	20,000	1,208	6.4%
	セグメント利益	858	870	12	1.4%
全社	売上高	52,982	57,000	4,018	7.6%
	セグメント利益	2,038	1,800	-238	-11.7%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中期経営計画と成長戦略

事業ポートフォリオ戦略の最適化と大型新規事業の開発を目指す

同社は、中長期的な発展に資する取り組みとして、2021 年 5 月に中期経営計画「KBK プラスワン 2025」（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。この計画では事業ポートフォリオの最適化を実行し、注力すべき事業領域を選別して収益力の強化を目指すとともに、サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資を実行することで、新たな収益の源泉を創出するとしている。

1. 中期経営計画「KBK プラスワン 2025」の概要

・環境・社会・ガバナンス体制（ESG）

サステナブルな社会を実現していくために、同社が培ってきた技術や顧客資産を生かした多様な ESG ビジネスを展開し、企業価値を高める。

・事業戦略（事業ポートフォリオ戦略）

新規事業創出のために 3 つの事業部門を横断したプロジェクトチームを設置した。また、5 年間で総額 50 億円の投資枠（M&A）を設定した。5～10 年展望で種をまき、新しい事業の柱を同時並行で複数育成する。

・財務・資本戦略

ROE8% 以上の水準を目指し、資本効率性の向上を図る。中期経営計画の前半 3 年においては、自己資本を積み増さず、資本効率性も考慮に入れながら、積極的な株主還元（配当性向 100%）を実施する。後半 2 年間は通常配当により持続的な増配を目指す。

・株主価値 / 企業価値の向上

資本コストを上回るリターン確保とともに、東京証券取引所（以下、東証）プライム市場（流通株式時価総額 100 億円以上）の上場条件を満たす。既に、2022 年 4 月の東証の市場区分見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行している。

2. 中期経営計画（数値目標）の見直し

同社は、中期経営計画の前半 3 年間（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）で、事業ポートフォリオの最適化や新規事業分野への資源配分、株主価値向上のための施策を進めてきた。2024 年 3 月期にはコロナ禍の影響から回復し、収益改善が見られるようになったが、ウクライナ情勢によるロシア事業の消失や中国経済の落ち込み、M&A 等の成長投資の遅れなどにより、当初の目標との差が生じていた。そのため、2026 年 3 月期の数値目標を再設定し、連結経常利益は当初目標の 25 億円から 19 億円に、ROE は当初目標の 8.0% から 5.4% と修正した。

なお、数値目標の 1 つである「M&A など投資枠」（計画期間 5 年間で総額 50 億円）の設定はそのまま継続し、引き続き成長投資に取り組む。

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

中期経営計画と成長戦略

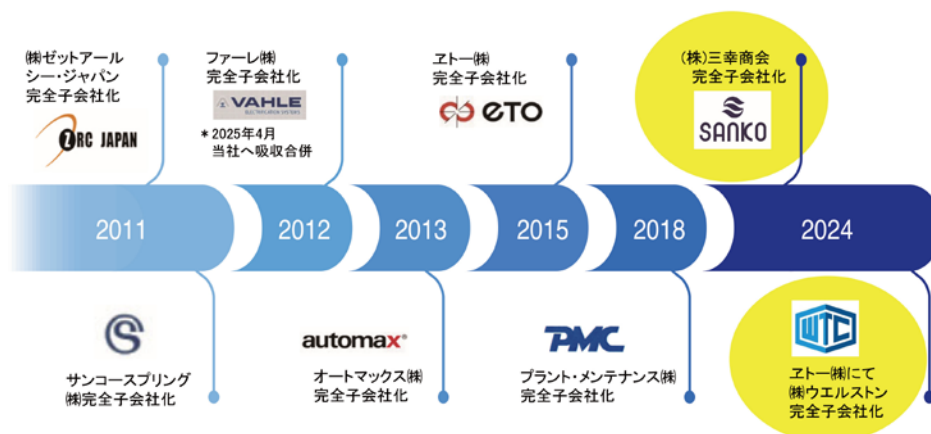
中期経営計画 4 期目のポイントは、 「M&A 戦略の実行」と「成長戦略（新規事業）への事業投資」

3. 中期経営計画 4 期目の実行成果

(1) M&A 戦略とその実行

M&A は、同社のグループ経営を象徴する手法である。2008 年の経営危機から脱出するため、同社は大きく舵を切り、中核事業の 1 つである航空・防衛関連の大半を失った事業構造の再構築に取り組んだ。その際、新たな事業を M&A により取り込むことで再建を図った。その後、2018 年までに 6 件の M&A（7 年間）を連続して実施し、これらの案件はいずれも全社平均を上回る売上総利益率を達成した。これにより、持続的成長と高収益体質への事業構造転換を果たした。このような成功体験が積み重なった結果、同社では M&A が重要な成長戦略となり、中期経営計画でも M&A の成長投資枠（50 億円）が設定されており、望ましい M&A 案件が見つければすぐに対応できる体制を整えてきた。2018 年以降、M&A は行わなかったが、検討は水面下で続けられ、2024 年下期に 2 つの M&A 契約が成立した。

M&A の実績



出所：決算説明会資料より掲載

1) 三幸商会の株式取得（子会社化）

三幸商会は、汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック及び溶射材※を取り扱う専門商社であり、自動車部品・電化製品から半導体関連に至るまで、幅広い産業分野の樹脂材料のサプライチェーンに貢献している。また、海外進出した顧客の事業を支えるため、中国・東南アジア地域に拠点を設け、幅広く材料供給事業を展開している。今回のグループインにより、同社の産業素材関連部門との間で販売の相互乗り入れが期待される。具体的には、三幸商会の強みである溶射材を産業素材関連部門の得意先に展開する一方、産業素材関連部門や機械部品関連部門の商材を三幸商会の取引先へ展開する準備を進めている。この統合を通じて、汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業という大きな事業の柱が確立され、ビジネス展開上、大きなメリットとなる。

※ 溶射材とは、産業界で広く利用されている溶射と呼ばれる表面改質技術において使用する金属やセラミックス、サーメットなどの材料を指す。

2) 船舶用補修材：ウエルストンの株式取得（孫会社化）

同社の機械部品関連部門の基幹子会社であるエトーは、産業向け精密ファスナー及び関連機械器具工具の販売を中心とした専門商社として、国内外の顧客を強力にサポートするため、培った経験をもとに品質保証や技術的ノウハウ、サプライチェーンを進化させ、中国・アセアン地区・北米地域に広く海外事業を展開している。一方、ウエルストンは、船舶用駆動系（エンジンやコンプレッサー）日系メーカーの補修部品の輸出や国内卸を主体とする専門商社で、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした海外の顧客を数多く保有しており、近年拡大を続ける船舶のメンテナンス需要を取り込み、グローバルな事業展開を進めている（直近4年間で売上高2.6倍増）。エトーはウエルストンの子会社化することにより、船舶用エンジンなどの補修部品という新たな市場に参入し、商材の開拓機会を創出することで収益基盤強化を図る。また、ウエルストンはエトーが有する資金力や多岐にわたる取引先、商品管理ノウハウ（例えば在庫管理など）を活用することにより顧客対応力を強化し、エトー並びに同社グループのネットワークを生かしながら、船舶補修部品市場における優位性を築き、事業多角化を図ることができる。エトーとウエルストンは、業界や取引先は異なるものの、取扱商材（ロット・サイズが近い、金属切削部品）や商流に類似性があるため、中長期的視点から事業シナジーが大いに期待できる。

(2) 成長事業分野と事業投資の実行

中期経営計画の最大の目玉は、M&Aを含む新規ビジネスの創出である。社長直轄プロジェクトとして、5つの成長分野への経営資源投入を強化している。5つの成長分野とは、1) 再生可能エネルギー、2) 水素・電池、3) 環境衛生、4) バイオプロダクト、5) 産業向けDX・IoTである。同社は、これまでもこれらの分野に何らかの形で関わってきたため、市場や技術の知見・経験を活かすことが可能である。この中から、複数の事業化を目指しているが、今回は「洋上風力発電関連事業」と「地震・振動機器事業」に注目したい。

1) 再生可能エネルギー分野：洋上風力発電関連事業

同社グループは、戦略的アライアンスと強みを活かした幅広い製品提供により、事業基盤の強化を図っている。

洋上風力発電市場は、三菱商事<8058>グループの撤退事例が示すように、資材費・人件費の高騰により、業界全体の採算性が悪化し、不確実性が顕在化するという厳しい局面にある。しかしながら、日本では政府主導の「再生可能エネルギー海域利用法」に基づくプロジェクトが継続しており、引き続き高い成長余地を保持している。報道によれば、第2・第3ラウンドは予定通り進捗しており、第4ラウンドについては、公募時期は未定ながらも、政府が年内（2025年中）に事業環境整備の具体策を取りまとめる方針であることから、今後も大きな市場機会が続くと見込まれる。

この厳しい環境下、同社グループは2つの柱で事業を推進する。

1つは、戦略的アライアンスの活用だ。資源開発の知見を活かし、洋上風車建設に必要な大型機材及び治具の設計で世界的なリーディングカンパニーであるオランダのTWD B.V.と戦略的アライアンスを締結し、（株）TWD Japanを設立した。TWD Japanは、設計・エンジニアリングに加え、製作・保守・メンテナンスへと事業展開の拡大を見据えている。国内のゼネコン・マリコン※（風車建設のEPC事業者）からの受注機会を模索しており、既に富山県入善町沖での実績も有している。

※ マリコンはマリコンコントラクターの略で、五洋建設<1893>や東亜建設工業<1885>などが有名。

極東貿易 | 2025 年 10 月 14 日 (火)
8093 東証プライム市場 | <https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

中期経営計画と成長戦略

洋上風車などの建設のための特殊大型治具



出所：決算説明会資料より掲載

もう 1 つは、洋上風力分野での製品ラインナップの拡充である。鳥類調査レーダーシステム、海上特殊タラップシステム、メンテナンス用海中監視 / 作業水中ロボット、風況調査 / 洋上風況観測用ブイなど、調査からメンテナンスまでを網羅する幅広い製品群を提供しており、これらの引き合いは増加傾向にある。

洋上風力発電関連事業における同社販売機器



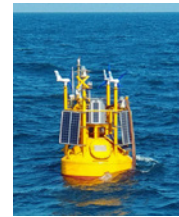
鳥類調査レーダーシステム



洋上特殊タラップ(舷梯)システム
(ギヤングウェイ)



海中監視/作業水中ロボット
(ROV)



風況調査/
洋上風況観測用ブイ (FLB)

出所：決算説明会資料より掲載

同社グループは、製品拡充と戦略的提携を両輪とし、日本・東アジア（台湾）市場での事業基盤強化に注力する方針だ。将来的には、洋上風力発電分野において、産業設備関連部門が持つノウハウと、海洋資源探査機器の活用によるさらなる事業展開を図る考えだ。

2) 地震・振動機器事業

同社は長年にわたり、地震・震動機器の販売に取り組んできた。2020 年 10 月には、連結子会社である日本システム工業（株）が（株）ミットヨから地震振動機器関連事業を譲り受けた。この事業譲受により、製造を日本システム工業が、販売を同社が担う体制を確立した。そして、2023 年 3 月期からは、日本システム工業において地震計の自社生産を開始し、現在は後継機の開発や市場拡大を進めている。

同社グループの地震計の主な用途市場は、国内の原子力発電所向けのほか、鉄道、新幹線沿線、橋梁、火山、地下深部など多岐にわたる。新幹線においては安全制御用に採用されているほか、火山活動観測や高感度地震観測のための地殻活動観測装置としても利用されるなど、独自の用途を持つ。この事業は、機器の販売や点検・保守サービス通して高い収益性を有している。大規模なスケールメリットは期待しにくいものの、社会の安心・安全ニーズに応える高い社会的価値を持つ、同社にとって不可欠な存在である。

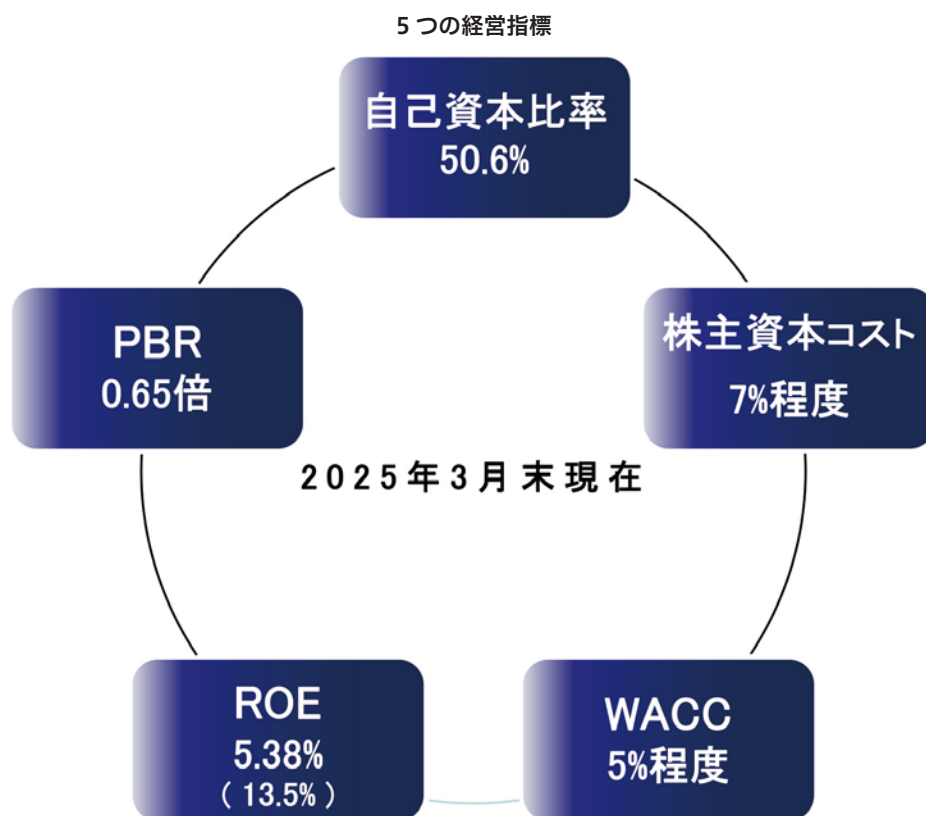
■ 資本政策と株主還元策

資本コストや株価を意識したグループ経営の推進

1. 株主価値に資する資本政策の実行

コロナ禍の影響から脱し、同社の売上高・利益は順調に回復しており、収益基盤は盤石になりつつある。中期経営計画では資本コストや株価を意識したグループ経営を推進している。5つの経営指標（ROE、WACC※、自己資本比率、株主資本コスト、PBR）とその目標値（2026年3月期）を掲げ、資本収益性と資本コストのバランスを図りながら、ROE5.4%（当初目標8%を修正）が株主資本コストを上回ることを追求し、株価を重視した経営に取り組んでいる。

※ WACC = 加重平均資本コスト。



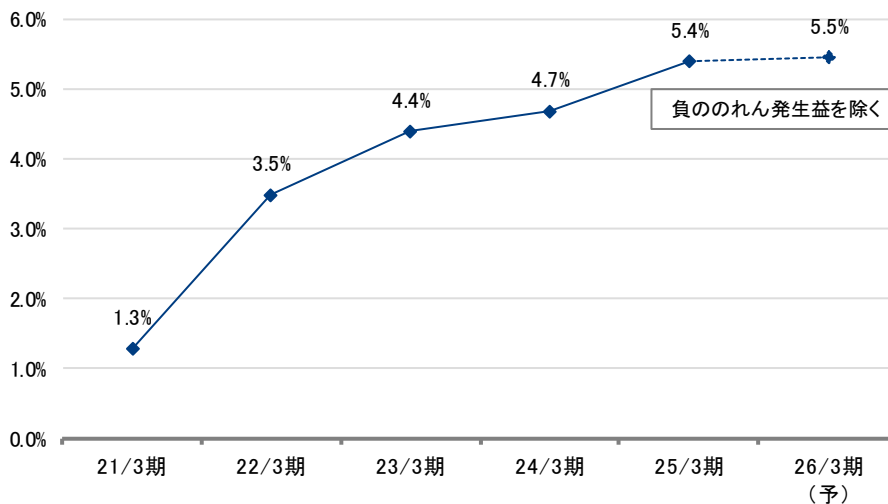
注：ROE13.5%は負ののれん発生益2,137百万円を含めた値
出所：決算説明会資料より掲載

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

資本政策と株主還元策

連結ROE推移



注：25/3 期の連結 ROE について、負ののれん発生益を含めた値は 13.5%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

利益分配方針を変更し、 「成長 M&A 投資」と「積極的な株主還元策」のバランスを図る

2. 株主還元策

同社の利益分配の基本方針は、「株主への継続的な成果の還元と企業価値の持続的向上を実現するため、適正な資本政策の下、将来の事業展開や財務状況、収益動向を総合的に勘案して配当を実施する」としている。また、中期経営計画「KBK プラスワン 2025」では、「株価を意識し資本効率を高めるために、2022 年 3 月期から 3 年間は配当性向 100% の積極的な株主還元を実施する」と掲げており、2024 年 3 月期の年間配当金は 93.5 円であった。

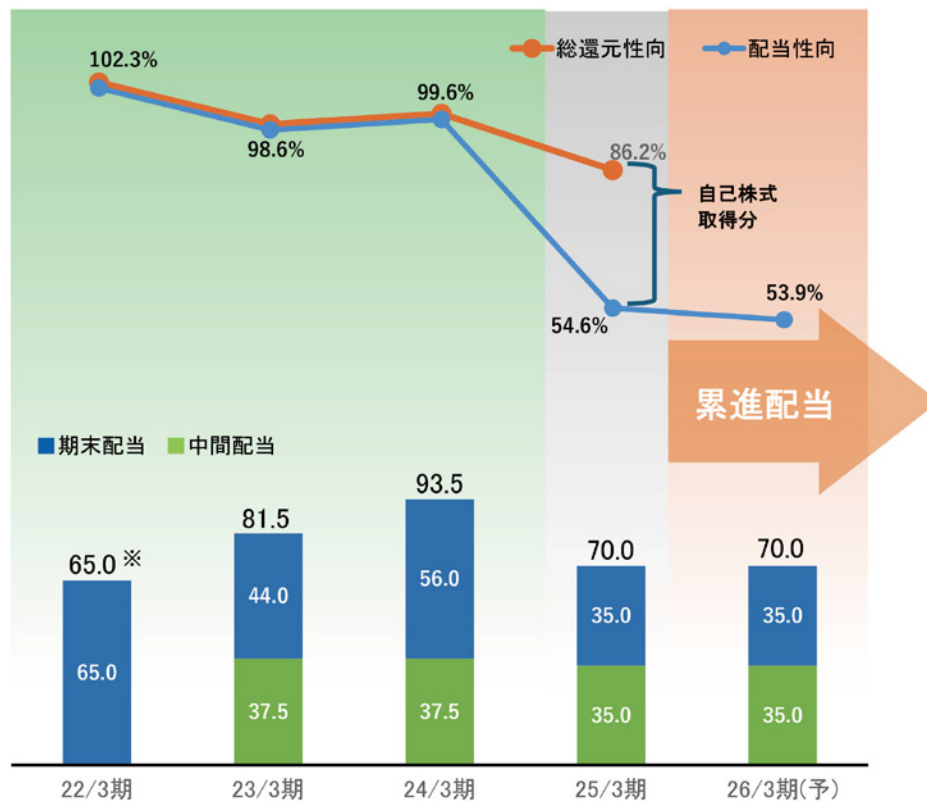
2025 年 3 月期以降の方針については、「高水準の株主還元を維持しつつ、成長投資により一層注力する」としている。具体的には、利益を M&A（2 件を実施済み）などの成長投資に最優先で振り分け、その結果、2025 年 3 月期は年間配当金を 70.0 円（中間配当金 35.0 円、期末配当金 35.0 円）とし、2026 年 3 月期も年間配当金は 70.0 円を予定している。また、同社では 2026 年 3 月期より、配当性向 50% を目安に、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当制度」を採用している。今後も、成長投資を進め、持続的成長を背景とした積極的な株主還元を続ける方針である。

極東貿易
8093 東証プライム市場

2025 年 10 月 14 日 (火)
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>

資本政策と株主還元策

配当実績と 2026 年 3 月期の配当予定



注：2025 年 3 月期の配当性向・総還元性向については、当期純利益から、負ののれん発生益を除いて算出
 ※ 2022 年 9 月 1 日付で 1：2 の株式分割を実施しており、2022 年 3 月期の配当金は遡及修正して記載
 出所：決算説明会資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp